

平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社 ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL http://www.ncxxgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 石原 直樹 TEL 03-5766-9870
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	2,200	△40.3	△217	—	△231	—	△251	—
26年11月期第2四半期	3,686	81.8	170	46.5	145	△38.6	93	△56.1

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 △257百万円 (—%) 26年11月期第2四半期 101百万円 (△54.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△17.75	—
26年11月期第2四半期	8.07	7.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	8,339	4,514	52.3	292.60
26年11月期	6,979	3,551	48.7	276.14

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 4,361百万円 26年11月期 3,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,377	78.5	990	—	973	40.6	769	22.0	62.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ネクス、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	14,905,187株	26年11月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	116株	26年11月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	14,144,490株	26年11月期2Q	11,630,721株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書の提出日（平成27年7月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

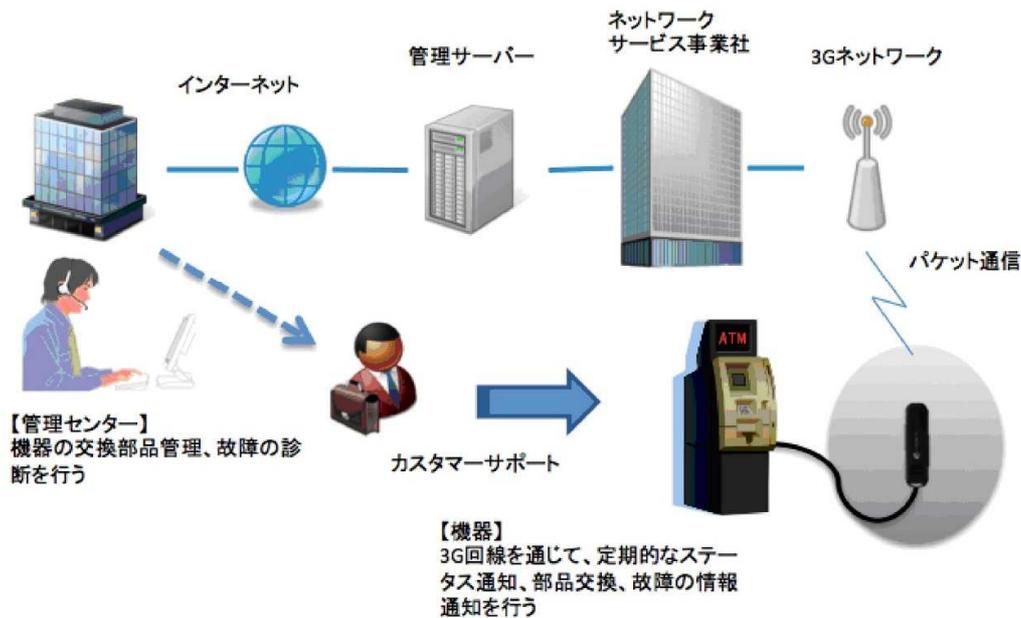
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の持続や、株高などによる消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続しています。

当社が属する情報通信関連市場は、スマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトが飽和しつつあり、その一方でLTEによる通信ネットワークの高速化が引き続き浸透しつつある中、新規参入が相次ぐMVNO事業者各社は更なる顧客開拓を目指しており、激しい競争が続く中で特にデバイス関連ではウェアラブル端末などの新しい差別化商品が注目されております。また、情報通信関連市場におけるM2M分野*1においては、引き続き急速に市場が拡大しており、市場規模は2013年に約2,400億円であったものが、2018年には1兆円を超え、2020年には1.6兆円を超える試算があるなど、引き続き非常に関心が高まっております。

*1 「M2M」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATMの遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。

■主なご利用シーン例（ATMのメンテナンスシステム）



このような事業環境において、当社は2015年4月1日「株式会社ネクスグループ」に商号を変更致しました。あわせて、当社のデバイス事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社「株式会社ネクス」に承継させ、当社は持株会社体制に移行致しました。持株会社体制へ移行することにより当社はグループ経営に特化し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行なう事で、グループ最適経営を実践、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することで、それぞれの市場の状況にあわせた柔軟でスピーディーな意思決定をする事が可能となります。さらに、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性、さらにはグループ内に上下関係をつくらない経営スタイルが大いに寄与する事で、成長のスピードが格段にあがると考えております。

デバイス事業では、引き続き注目する分野での有力企業と各種業務提携を進めてまいりました。4月にCYBERDYNE株式会社と、CYBERDYNEが生産・レンタルする「HAL**2福祉用（下肢タイプ）」、「HAL*介護支援用（腰タイプ）」の販売取次業務に関して契約を締結いたしました。当社子会社の株式会社ケア・ダイナミクス（以下「ケア・ダイナミクス」という）は、介護事業者向けASPソフト「Care Online」の提供を行っており、すでに120法人・400施設以上にサービスの導入をしております。さらに、今後は従来のソフトウェアの提供に加え、介護ロボットなどのハードウェアの提供及び導入支援、さらにグループ会社である株式会社ネクスの通信技術を活かし

た介護ICTシステムの提供を行なうことで、介護業界が抱える問題を解決する「総合介護事業支援企業」を目指します。一方、CYBERDYNEは、サイバニクス技術*3に関する最先端企業として、同技術の研究開発を行うと共に、身体機能を改善・補助・拡張することができる、世界初のサイボーグ型ロボット、HAL®の製造、リース、保守管理を行っております。装着者が体を動かす際に脳から神経を通じて筋肉に神経信号が流れます。HAL®は皮膚表面に漏れ出した微弱な“生体電位信号”を読み取り、装着者の思った通りにアシストします。HAL®福祉用（下肢タイプ）は、トレーニングを行う装着者が思ったとおりに下肢の動作を補助し、装着者自身の脚での歩行や立ち座りのトレーニングをアシストします。HAL®介護支援用（腰タイプ）は介護サービスを行う装着者の思ったとおりに動きをサポートするため、移乗介助のような介助動作において腰部にかかる負荷を軽減することで、腰痛を引き起こすリスクを減らし、これまで通りの介護を楽に行うことができ、支えられる側だけでなく、支える側も支援します。この度、CYBERDYNEの本件商品のレンタル仲介業務を受託することで、ケア・ダイナミクスの顧客である介護事業者を初め、多くの介護事業者に対し、導入の支援を行うことで、介護現場での新しい運動訓練の提供と、介護現場で働く多くの方々の負担を軽減することを目指します。すでにHAL®介護支援用（腰タイプ）は、都内では初となる介護施設への導入の取り次ぎも決まり、下期は更なる契約を目指します。

また、2014年4月よりヴイストーン株式会社と共同開発を行っている介護ロボットにつきましては、共同研究先である介護施設への試験機の導入と利用状況のフィードバックを繰り返し行いながら開発と、詳細な仕様の決定を進めております。

*2 ロボットスーツHAL®

HALは Hybrid Assistive Limb の略で、人間の身体機能を改善・補助・拡張するために研究開発された世界初のサイボーグ型ロボットです。

*3 サイバニクス技術とは

サイバニクスとは、Cybernetics(人と機械の共通の情報処理論、人工頭脳学)、Mechatronics(機械電子工学)、Informatics(情報学/IT)を中心に、脳神経科学、行動科学、ロボット工学、IT、システム統合技術、運動生理学、心理学、社会科学、倫理、法律など、人・機械・情報系の融合複合分野を扱うことを目的として構築された新しい学術領域のことであります。

また、新設子会社となった株式会社ネクスにおいて各種の新規開発が進捗し、4月にはクラリオン株式会社との業務車両向けのアンドロイド車載端末 SOLID AD-1 シリーズ「UA-1137A」（IP 無線 通信対応モデル）向けに 3G USB 通信モジュール（UX102NC）及びドライバを開発し、提供いたしました。



UA-1137A(クラリオン製車載端末)



UX102NC（ネクス製 USB 通信モジュール）

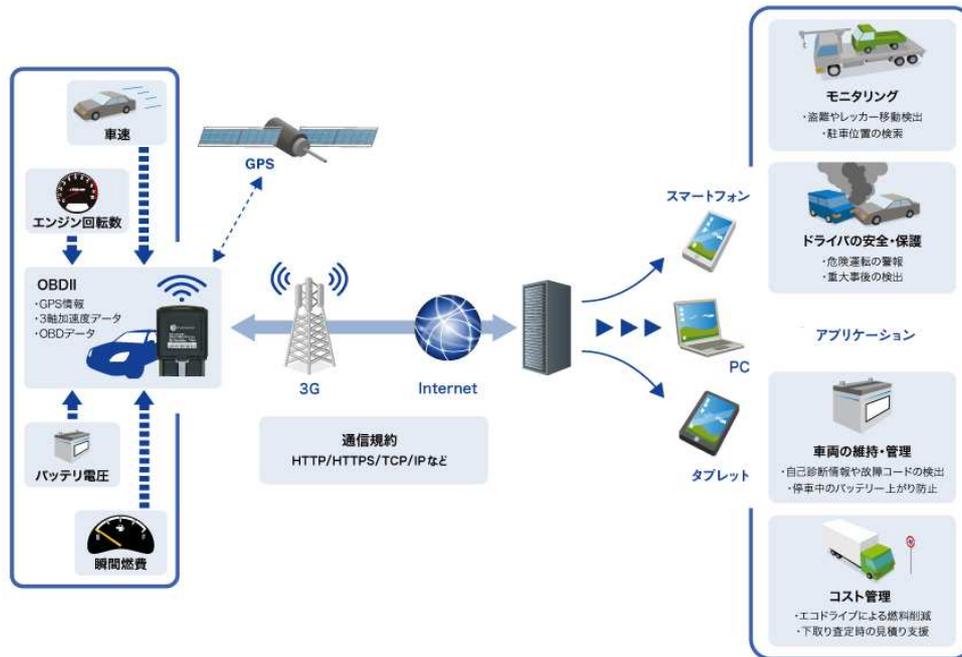
更に5月には、業界最高レベル*4の車種対応数とデータ取得数を実現した3Gネットワークに対応したOBD II *5型の自動車テレマティクス*6データ収集ユニット（GX410NC）を開発し、販売を開始いたしました。本製品は、自動車に搭載されているOBD II コネクタに接続する事で、今後ますます活発化する自動車テレマティクス分野のビッグデータ収集をおこなうことができます。ビジネスシーンにおける具体的な使用例としては、急ブレーキや急発進の頻度などの走行情報を収集・分析・評価することで、ドライバーと車両の運転特性に基づいて保険料を算出するテレマティクス保険*7のようなデータ分析型ビジネスや、危険運転を行った際には注意喚起する事でエコドライブを推進するなど自動車の運行管理・動態管理を利用した様々なサービスで活用することができます。

また本製品は対応する車種と取得できるデータ数は業界最高レベルとなり、非常に高い汎用性を備えており、運送業、レンタカー、その他業務用車両を直接保有する法人、システム開発会社や電装機器メーカー等の自動車向けのソリューションを提供する法人や、ガソリンスタンド、アフターパーツ販売店などのエンドユーザー向けにサービスを提供する法人などの幅広い市場に対して販売を進めてまいります。



GX410NC (OBD II データ収集ユニット)

【OBD II データ収集の利用イメージ】 (<http://www.ncxx.co.jp/obd2/>)



*4 OBD II データ、型式対応数、データ取得数のネクス広報発表時点、ネクス当社調査結果による。

*5 OBDとは

OBD (On-board diagnostics) とは、自動車に搭載されるコンピュータ (ECU) が行う自己故障診断のこと。一般に OBD が故障診断した場合は故障の箇所や内容をランプの点灯や明滅あるいはブザー音などの鳴動でドライバーに伝え、その内容に応じたコードを記録する。専用端末あるいは汎用ソフトウェアを用いて記録されたコードを得ることにより、その内容を解析できる為、様々な用途での活用が今後見込まれている。

*6 自動車テレマティクスとは

テレマティクス (Telematics) とは、テレコミュニケーション (Telecommunication=通信) とインフォマティクス (Informatics=情報工学) から作られた造語で、移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

*7 テレマティクス保険とは

テレマティクス技術を使った自動車保険。個別の運転情報をもとに保険料を決めるのが特徴。自動車に設置した端末から走行距離や運転速度、急発進や急ブレーキの回数等の情報を集め、事故のリスクを割り出して保険料を算定する。

株式会社ネクス・ソリューションズでは、中部 (名古屋)、関西 (大阪)、九州 (福岡) の事業拠点に加えて関東 (東京) も4月より技術者を増員し事業を本格開始しました。情報サービス・ソフトウェア産業では、企業や個人のクラウドに対するニーズが高まっており、システムをクラウド上に移行する際に使われる仮想化ソフトの需要が見込まれます。また、近年、企業のビッグデータに関する注目は高く、ビッグデータ解析に使う解析ソフトやデータベースソフトの需要が高まる可能性があります。そして近年、企業や金融機関を狙ったセキュリティ攻撃が多発しており、セキュリティに対する関心は企業、個人ともに高くなっています。こうした分野を収益化するために、積極的に技術者の採用、育成を進めております。

また、主要顧客となる、大手自動車部品メーカー、大手情報処理サービス事業社等からの開発委託を受ける一方で、前述したOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット (GX410NC) に対応した自社システム開発に

着手しました。具体的には、車両位置や現在の状態をリアルタイムで把握し、仕入・生産・販売・勤怠システムなどの既存インフラとの連携させた運行管理システムや、危険運転を察知してエコドライブを指導する安全運転管理システム等の自動車テレマティクス・サービスの開発を行います。

さらに、既存のビジネスパートナーとの連携強化は勿論の事、新規の取引先の開拓にも注力し、現在370社程のパートナーと情報交換を行っており、当社に不足している技術者の供給を依頼しております。

インターネット旅行事業につきましては、成熟した日本の旅行市場において多品種、小ロットの旅行商品があふれ、消費者が心から満足できる旅行商品を見つけ出すことに大変な労力を伴うなか、急速なスマートフォンの浸透やネットユーザの拡大により、ネットによる旅行相談「オーダーメイド旅行」が注目されるようになりました。イー旅ネットグループはこの多様化、高度化する旅行ニーズにWebならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供してまいりました。

オーダーメイド旅行サービスの中心をなすのが、積極的に増員を進めている「トラベルコンシェルジュ」という旅行コンサルタントで、現在364名の「トラベルコンシェルジュ」が各々自分の旅行経験・専門知識を活かし、独自の観点からお客様に最適な旅のご提案をしております。

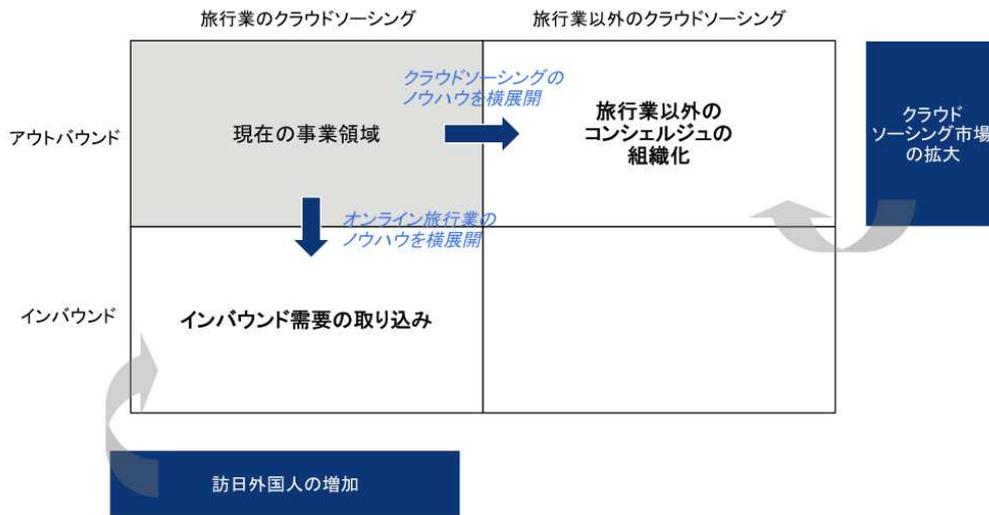
具体的には、CYBERDYNEグループとの業務提携により、HAL®を利用したトレーニング施設までの往復の交通手段、現地での移動手段、現地での宿泊施設等の紹介・仲介・手配や、トレーニング施設の利用を目的とするユニークなツアー等の企画や、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」では、月1度、新しい「こだわりの旅」を発表しており、2月に発表した「ドイツ鉄道の旅」に続き、3月には「サッカー ヨーロッパリーグ観戦」、4月には「アールペーダ リラクゼーションの旅」を新たにリリースいたしました。



新たな取り組みとしましては、今期に入り円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手するため、訪日外国人向けの専用サイト (<http://www.webtravel.jp/en/>) をオープンしました。

訪日外国人旅行者数は2014年度約1400万人となり、2015年度は1600万人を超える勢いとなっております。一方、ウェブトラベルの事業の中心となるのは日本人の海外旅行(アウトバウンド) 出国者数は2014年度1700万人となっているものの微減傾向が続いております。2015年度は訪日外国人(インバウンド)がアウトバウンドと同数または上回るものと予想されており、この傾向は5年以上継続するものと予想され、入国者数が出国者数を上回ることは間違いないと思われまます。イー旅ネットグループも広くグローバルな視点から、訪日外国人旅行者向けに商品を企画し、アウトバウンド事業だけでなく、今後オリンピックに向けてインバウンド事業に着手し、事業の根幹を固めていく所存です。

また、これまでウェブトラベルを主として、旅行業に特化したクラウドソーシング事業を推進してまいりましたが、これを旅行以外の分野に拡張し、個人だけでなく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォームとして業容を拡大すべくシステムの開発を進めております。



矢野経済研究所の試算によれば、2012年度に100億円規模だったクラウドソーシングサービスの流通金額は、2018年度には1,820億円に達することが見込まれ、6年間で約18倍になる成長市場です。

イー旅は、これまでクラウドソーシング市場に属しながらも、旅行セグメントに特化して事業を推進してきたため、本格的な市場成長と足並みを揃えるには至っておりません。今後は発注者の様々なニーズにお応えする総合型クラウドソーシングプラットフォームとして成長し、2017年の株式上場に向けて事業展開の拡大を目指していきます。

連結での業績につきましては、ネクス単体のデバイス事業において、当初より今期及び来期以降の当社の売上に大きく寄与する自動車テレマティクス分野の新製品2機種の本格的な販売を下期にひかえている事と、当該上期は既存製品群から新製品への切り替えを行うための過渡期となっており、今期上期には既存製品のバージョンアップのための開発を行っていることから、既存製品の売上につきましても下期に大きく偏重しております。そのなかで、下記3点の理由により上期の売上が大きく減少を致しました。

- ①前述した2機種の新製品は当該四半期に初期ロットの販売を予定しておりましたが、顧客からの仕様変更の要求があり、製品の通信性能や機能向上に繋がり最終的に製品の販売に大きく寄与すると判断し、追加で開発を行っており、当該四半期での販売を見送る事となりました。当該開発につきましては、問題なく進捗しております。
- ②既存製品のLTE対応のUSB Dongle 1機種において不具合が発生し、ソフトウェアの書換作業を行っており、その間の製品販売を見合わせておりました。現在、ソフトウェアの書換作業は完了し、製品販売を再開しております。
- ③既存製品の3G対応のUSB Dongle 1機種において、製品販売先であるメーカーにおいて、当社通信機器を組み込む予定の製品の開発が遅延した事により、当該四半期からの販売ができませんでした。既に販売先メーカーによる製品開発は完了しており、順次製品販売を開始する予定です。

ネクス・ソリューションズおよびケア・ダイナミクスは、ほぼ当初の予定通り推移しております。

上記理由により、当該第2四半期の売上高においては前年同四半期を下回る、2,200百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。販管費につきましては、ソフトウェア開発の外注費用の一部をネクス・ソリューションズで内製化できたことや、サーバー等の保守契約内容の見直しによるコストカットや、売上の減少に伴う変動費の減少はありますが、売上減少分を補うまでには至らず、営業損益につきましては、217百万円の営業損失（前年同四半期は170百万円の営業利益）を計上する結果となり、経常損益においては、231百万円の営業損失（前年同四半期は145百万円の経常利益）となり、四半期純損失は251百万円（前年同四半期は93百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(デバイス事業)

情報通信市場においては、昨年度開発を完了、販売を開始した新製品としてLTE-USB型データ通信端末の売上げ、ならびに既存製品群としてデュアルSIMモバイルルーターの売上、および車載向け汎用M2M通信端末の売上、前述した下半期に販売開始予定の自動車テレマティクス分野の新製品の内、1機種の開発に伴う受託開発の売上げが進捗しました。第1四半期同様に旧製品から新製品への切り替えの時期を迎え、下期に新製品の投入を予定していることから、当初より今期業績につきましては下期偏重となっており、当第2四半期連結累計期間の売上高は

1,504百万円（前年同四半期比 49.3%減）、営業損失は144百万円（前年同四半期は229百万円の営業利益）となりました。

（インターネット旅行事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、見積りが盛んに入ってくる1月～2月に昨年から引き続きエボラ出血熱の影響や、イスラム国によるテロの影響が相当数出ました。特に、イスラム国の影響とみられる旅行中止の申し出により約90百万円の売上の減少となりました。これによりイタリア、スペイン、女性一人旅、ハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が648百万円、国内旅行事業売上が47百万円、合計695百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。ただし、営業利益については、システムの見直しや各種契約の見直し等の継続した経費節減策が功を奏し販売管理費比率が1.3%減少し、4百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,360百万円増加し、8,339百万円となりました。この主な要因は、新株予約権付社債の発行によって流動資産が1,177百万円増加したことによります。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して397百万円増加し、3,824百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した425百万円増加したことによります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して963百万円増加し、4,514百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失を251百万円計上したものの、転換社債型新株予約権付社債が1,215百万円行使され、増加したことによります。

（3）連結業績などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月14日の「平成27年11月期 決算短信」からは変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、当社が平成27年4月1日付で新設分割を実施し、当社が「株式会社ネクスグループ」に商号変更し、当社デバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設する「株式会社ネクス」へ承継させる持株会社体制に移行することといたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,484	2,445,253
受取手形及び売掛金	665,867	483,164
仕掛品	484,430	742,238
原材料	3,086	7,135
未収入金	7,367	13,335
前渡金	251,682	340,196
繰延税金資産	17,668	40,028
短期貸付金	448,887	2,856,301
その他	42,303	100,732
流動資産合計	5,851,779	7,028,385
固定資産		
有形固定資産	337,529	560,409
無形固定資産		
のれん	587,853	553,714
その他	51,711	47,614
無形固定資産合計	639,565	601,329
投資その他の資産		
投資有価証券	12,758	11,772
その他	137,376	137,262
投資その他の資産合計	150,134	149,034
固定資産合計	1,127,229	1,310,773
資産合計	6,979,008	8,339,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,723	129,191
前受金	219,641	280,622
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	290,675	429,407
未払法人税等	64,489	19,922
賞与引当金	21,180	81,933
製品保証引当金	90,000	101,000
その他	423,861	300,686
流動負債合計	1,419,572	1,442,763
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,215,000	1,165,000
長期借入金	735,836	1,160,934
退職給付に係る負債	3,407	3,407
繰延税金負債	26,492	27,823
その他	27,622	24,694
固定負債合計	2,008,358	2,381,859
負債合計	3,427,930	3,824,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,212,248	1,819,748
資本剰余金	1,018,821	1,626,321
利益剰余金	1,147,022	895,910
自己株式	△35	△35
株主資本合計	3,378,057	4,341,944
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,120	19,269
その他の包括利益累計額合計	23,120	19,269
新株予約権	858	6,580
少数株主持分	149,041	146,741
純資産合計	3,551,077	4,514,536
負債純資産合計	6,979,008	8,339,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,686,797	2,200,015
売上原価	3,093,760	1,945,058
売上総利益	593,037	254,957
販売費及び一般管理費	422,938	472,680
営業利益又は営業損失(△)	170,098	△217,723
営業外収益		
受取利息	6,230	10,066
為替差益	—	295
その他	1,115	3,874
営業外収益合計	7,346	14,236
営業外費用		
支払利息	9,961	13,561
為替差損	21,497	—
その他	88	14,721
営業外費用合計	31,546	28,282
経常利益又は経常損失(△)	145,898	△231,768
特別利益		
持分変動利益	287	—
償却債権取立益	1,817	—
その他	0	—
特別利益合計	2,105	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8,196	986
有形固定資産除却損	—	979
減損損失	—	2,086
和解金	—	25,000
その他	8	—
特別損失合計	8,204	29,052
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	139,798	△260,821
法人税、住民税及び事業税	52,154	13,618
法人税等調整額	△15,110	△21,028
法人税等合計	37,043	△7,409
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	102,755	△253,412
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,851	△2,299
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,903	△251,112

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	102,755	△253,412
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△872	△3,850
その他の包括利益合計	△872	△3,850
四半期包括利益	101,882	△257,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,031	△254,963
少数株主に係る四半期包括利益	8,851	△2,299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	139,798	△260,821
減価償却費	18,096	18,962
のれん償却額	27,247	34,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,642	60,752
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,000	11,000
受取利息及び受取配当金	△6,230	△10,066
支払利息	9,961	13,561
社債発行費	—	7,518
為替差損益(△は益)	161	△189
売上債権の増減額(△は増加)	△305,928	182,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,544	△261,857
前渡金の増減額(△は増加)	232,713	△88,514
未収入金の増減額(△は増加)	△5,997	△6,104
仕入債務の増減額(△は減少)	63,622	19,467
未払金の増減額(△は減少)	50,721	△5,357
未払費用の増減額(△は減少)	5,993	△72,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,532	△71,506
前受金の増減額(△は減少)	7,212	60,981
投資有価証券評価損益(△は益)	8,196	986
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	979
和解金	—	25,000
減損損失	—	2,086
その他	37,132	△33,719
小計	304,330	△372,724
利息及び配当金の受取額	6,199	10,207
利息の支払額	△8,733	△13,236
法人税等の支払額	△51,340	△50,785
和解金の支払額	—	△25,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,456	△451,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,341	△240,319
無形固定資産の取得による支出	△1,140	△1,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51,845	—
短期貸付けによる支出	△86,568	△2,670,004
短期貸付金の回収による収入	—	262,797
事業譲受による支出	△342,247	—
その他	△38,289	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,432	△2,648,680

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,328	—
長期借入れによる収入	440,000	733,000
長期借入金の返済による支出	△44,056	△169,170
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	—	△100,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,157,481
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,554	△2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,061	1,618,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△904	△3,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,180	△1,485,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,266	3,930,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,574,447	2,445,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が607,500千円、資本準備金が607,500千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末の資本金は1,819,748千円、資本準備金は1,219,062千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,967,471	719,326	3,686,797	—	3,686,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,967,471	719,326	3,686,797	—	3,686,797
セグメント利益又は損失(△)	229,147	3,760	232,907	△62,808	170,098

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社(現株式会社ケア・ダイナミクス)の株式を新たに取得し、又、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,504,462	695,552	2,200,015	—	2,200,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	424	424	△424	—
計	1,504,462	695,977	2,200,440	△424	2,200,015
セグメント利益又は損失(△)	△144,251	4,026	△140,225	△77,497	△217,723

(注) セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。